

I - B 506 全国の市における地域防災計画「地震対策」の策定に関する調査

長崎大学大学院 学生会員 ○大塚 秀徳
長崎大学工学部 フェロー会員 高橋 和雄

1. まえがき

平成7年1月17日の阪神・淡路大震災の教訓をもとに、都道府県の地域防災計画の地震対策が見直されたり、新たに作成された後¹⁾に、市町村でも同様の取り組みがなされつつある。しかし、市町村で地震対策を策定する場合、地震防災アセスメントの実施、防災専門職員が少ないこと、財源の問題、住民への対応等各種の課題が予想される。そこで、本研究では、平成10年11月に全国の市役所を対象に地域防災計画の策定における地震対策の取り扱い、被害想定の実施、防災マップの作成状況、防災担当課への専門職の配置等に関するアンケート調査結果を報告する。これにより、地方自治体レベルの地震対策の課題を明らかにする。

2. アンケート調査の概要

アンケート調査は、全国の市役所及び東京都の区役所の防災担当課等を対象に、平成10年11月に実施した。アンケート調査票を680部送付し、426部の回答を得た。アンケートの回収率は62.6%である。表-1は地域別のアンケート回収状況である。調査項目は、地域防災計画における地震対策の取り扱い、防災マップの作成状況、阪神・淡路大震災以後新たに追加された事項、地震規模の想定及び被害想定等である。

表-1 アンケートの回収状況(地域別)

地域	配布数	回収数	回収率
北海道・東北	92	61	66.3%
関東	181	113	62.4%
北陸・中部	147	98	66.7%
近畿	89	58	65.2%
中国・四国	79	45	57.0%
九州	92	51	55.4%
合計	680	426	62.6%

3. アンケート調査結果

3.1 地域防災計画における「地震対策」の取り扱い

地域防災計画における地震対策の取り扱いについて聞いたところ、表-2のようになった。「地震対策編として独立」、「独立の予定で作業中」と回答した自治体が半分程度である。地域別に見ると、九州では、「地震対策編として独立」が7.8%と最も低く、他の地域に比べ地震対策の策定が遅れている。また、地震対策がない地域が九州及び北海道・東北で目立つ。また、地震対策編が作成された時期について聞いたところ、「阪神・淡路大震災以前」が34.1%、「阪神・淡路大震災以後」が64.8%となっている。阪神・淡路大震災以後地震対策編が作成されつつある。

表-2 地震対策の取り扱い(地域別)

項目	地域						
	北海道 東北 (N=61)	関東 (N=113)	北陸 中部 (N=98)	近畿 (N=58)	中国 四国 (N=45)	九州 (N=51)	全国 (N=426)
地震対策編として独立	20 (32.8%)	46 (40.7%)	57 (58.2%)	28 (48.3%)	27 (60.0%)	4 (7.8%)	182 (42.7%)
独立の予定で作業中	13 (21.3%)	11 (9.7%)	9 (9.2%)	2 (3.4%)	8 (17.8%)	4 (7.8%)	47 (11.1%)
他の災害と同列	22 (36.1%)	54 (47.8%)	29 (29.6%)	28 (48.3%)	8 (17.8%)	35 (68.7%)	176 (41.3%)
地震対策は木だない	6 (9.8%)	2 (1.8%)	3 (3.0%)	0 (0.0%)	2 (4.4%)	8 (15.7%)	21 (4.9%)

3.2 地震対策の策定及び見直しについて

阪神・淡路大震災以後に地震対策を策定したり、見直したかどうかについては、「新たに策定もしくは策定中」が44.0%、「既存の計画を見直した」が48.6%と阪神・淡路大震災以後に多くの自治体で何らかの対策が取られつつある。「特にしていない」は6.4%である。また、地域別に見ると、九州では「特にしていない」と回答した自治体の割合が他の地域に比べて高い。地震対策の策定及び見直し方法について聞いたところ、

キーワード：地震対策、地域防災計画、阪神・淡路大震災、アンケート調査

〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学工学部社会開発工学科 TEL095-848-9639 FAX095-848-9639

図-1 のようになった。「都道府県が実施した地震防災アセスメントを参考にした」が 44.9%と最も多い。地域別に見ると、阪神・淡路大震災を経験した近畿では、「独自のアセスメントを実施した」が「都道府県が実施したアセスメントを参考にした」より高く、他の地域と差が見られる。

3.3 地震の規模と被害想定

地震対策では地震の規模(マグニチュード M)を想定しているかどうかについては、「想定している」が 72.1%、「想定していない」が 22.5%である。関東、北陸・中部及び近畿では、80%以上の自治体で想定しているのに対して、九州では想定している割合が 39.5%と最も低い。また、地震対策における発生しうる震度階について聞いたところ、表-3 のように「震度VI強」と回答した自治体が最も多い。地域別に見ると、北海道・東北、関東、北陸・中部及び中国・四国の4つの地域では「震度VI強」、近畿では阪神・淡路大震災における最大震度である「震度VII」、九州では「決められていない」と回答した自治体が最も多い。

3.4 地震対策の策定及び見直し体制

地震対策の策定及び見直し場合、どのような体制で行ったかについては、図-2 の結果が得られた。「担当課の職員のみで作成」が 34.8%と最も多い。

3.5 地震対策の策定あたっての課題

地震対策を市レベルで作成するにあたっての課題について聞いたところ、表-4 のような課題が挙げられた。自治体単位では財源等の問題で、地震防災アセスメントを行うのは無理な点があると思われる。そこで、近隣の市町村または生活圏または広域圏で地震防災アセスメントの実施等を行うことを検討すべきである。

4. まとめ

- (1) 市における地震対策の策定はまだあまり進んでいない。特に、九州では遅れている。
- (2) 市における地震防災アセスメントは都道府県の結果及び阪神・淡路大震災の結果を参考にしたところが多い。独自のアセスメントは少ない。
- (3) 地震対策の策定及び見直しは、担当課のみで作成するケースが多く、委員会形式は少なくなっている。

最後に、今回のアンケート調査にご協力頂いた市役所、区役所の担当課に深く感謝します。

参考文献 1) 橘高裕人・高橋和雄：地域防災計画「地震対策」の策定に関する調査，自然災害科学研究西部地区部会報・研究論文集，第22号，pp.73-80，1998.3

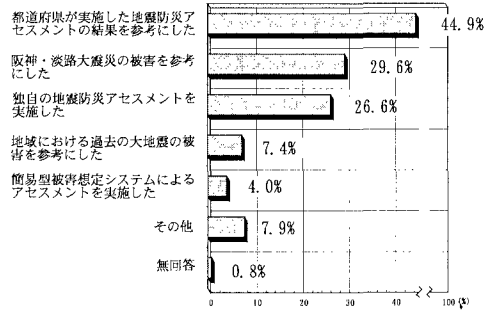


図-1 地震対策の策定及び見直し方法 (N=379 複数回答)

表-3 想定地震の震度階(地域別)

地域	北海道 東北 (N=55)	関東 (N=111)	北陸 中部 (N=95)	近畿 (N=58)	中国 四国 (N=43)	九州 (N=43)	全国 (N=405)
震度IV	5 (9.1%)	8 (7.2%)	6 (6.3%)	3 (5.2%)	3 (7.0%)	5 (11.6%)	31 (7.7%)
震度V弱	2 (3.7%)	2 (1.8%)	2 (2.1%)	3 (5.2%)	3 (7.0%)	3 (7.0%)	15 (3.7%)
震度V強	7 (12.7%)	3 (2.7%)	6 (6.3%)	1 (1.7%)	5 (11.6%)	2 (4.6%)	24 (5.9%)
震度VI弱	8 (14.5%)	30 (27.0%)	19 (20.0%)	6 (10.3%)	3 (7.0%)	8 (18.6%)	74 (18.3%)
震度VI強	14 (25.3%)	38 (34.3%)	30 (31.6%)	17 (29.3%)	11 (25.6%)	6 (14.0%)	118 (29.1%)
震度VII	8 (14.5%)	22 (19.8%)	18 (18.9%)	22 (37.9%)	7 (16.2%)	1 (2.3%)	78 (19.3%)
決められていない	8 (14.5%)	6 (5.4%)	9 (9.5%)	3 (5.2%)	8 (18.5%)	12 (27.9%)	46 (11.4%)
無回答	5 (8.9%)	2 (1.8%)	5 (5.3%)	3 (5.2%)	3 (7.0%)	3 (7.0%)	21 (5.2%)

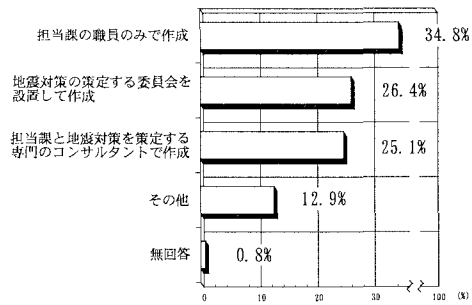


図-2 地震対策の策定及び見直し体制

表-4 地震対策の策定にあたっての主な課題 (N=135 複数回答)

課題	回答数	(%)
財源上の問題	22	16.3%
地震防災アセスメントの経費が高すぎる	18	13.3%
住民・職員の危機意識の欠如	15	11.1%
住民への対応が困難	13	9.6%
都道府県及び関係機関等の役割の明確化及び協力体制が不明瞭	9	6.7%
専門職員がいない、または職員が多忙・少人数で十分に対策を検討できない	2	1.5%